

民医連厚生事業協

共済だより

2020年
10月
第150号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター6F
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp
(共済だより用)
kyousai@min-iren.gr.jp
(厚生事業協宛)
ホームページ:https://www.min-jigyo.or.jp/



いわさきちひろ「十五夜の子どもたち」1965年（14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております）

主な記事

- 伝えていきたい私の民医連¹²³ 愛媛・竹内 裕子(下)
- アピール 平和を守ろう 米軍基地いらんちゃフェスタin丹後(京都)
- シリーズ 「共済」～いのちとくらしを支え社会をつくる～/本間 照光
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートII⁸¹ 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界³⁰ 歴代で最も沖縄に冷たい首相だった/斎藤 貴男
- 私の趣味・フィールド紹介¹³⁰ 年に一度の町衆たちの祭/大阪・小川 透

※後期慰労金の現況報告書を9月中旬に発送しました。10月になっても届かない場合はご連絡下さい(03-3814-5044)。受付期間は10・11月です。しめきりは11月30日です。

2020年度
スポーツ文化企画
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp/>



ログイン 2020
パスワード 1192
(半角数字)



携帯電話でご応募の方は
こちらからどうぞ
応募先のメールアドレスが
読みとれます

安倍首相が8月28日に突然辞任を表明し、菅義偉氏が新総裁に選ばれました。

安倍晋三氏が首相に返り咲いてからの7年8カ月の長期政権を振り返って分析や評価する作業は、真剣に政治に向き合ってきた方々にはひどいものだと思います。多方面からの考察が必要ですが、ここでは憲法改正について振り返り、今後の見通しを2回にわたって考えます。

改憲を「強く」主張 粗雑：空虚だった

安倍政権は2013年に返り咲いてから一貫して改憲を「強く」主張してきました。わざと「強く」とカギカッコをつけたのは、たしかに常に改憲を訴えてきたものの、どの条文をどのように改憲したいのか具体的に首相と自民党が熟議の上で一枚岩になってすすめてきたとは言いがたく、ひと言でいえば粗雑ないし空虚だったからです。

2013年にまず安倍政権は憲法改正手続き（96条）の緩やかなものへの改正を主張しました。法律家はもちろん、現実の政治と一定の距離

シリーズ

いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

⑧ 「安倍改憲」7年8カ月とこれから ～何を勝ち取り、何を失ったか①～



黒澤いつき

「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



を保ってきた政治学者・憲法学者たちも声をあげて断固反対しました。

96条改正をいつの間にか諦めた安倍政権は、実質的に改憲してやれとばかりに集団的自衛権を容認する閣議決定（2014年）と安保法制（2015年）を強行しました。その後、安倍首相が突然2020年に新憲法の施行、そして自衛隊員の子どもがいじめられているという真偽不明のエピソードを持ち出して「9条に自衛隊明記」する案を口にしました。自民党は慌てて自衛隊明記・緊急事態条項・教育環境の整備・合区の解消、といういわゆる「改憲4項目」をまとめましたが、いまだに自民党の改憲案として決定してはいません（党内でも異論が強く、まともっていないのです）。

「その場に乗じた」

コロナ禍での緊急事態条項創設

自衛隊明記案が、根拠に欠ける上に有害無益であることはこれまでも述べてきました。緊急事態条項が憲法の一時的停止（自爆のような）スリッチだという警戒も、だんだん社会に広がりました。コロナ禍では自民党から「感染症」にも対応できる緊急

事態条項の創設を、という極めて「その場に乗じた」声も上がりましたが、国民世論は盛り上がりませんでした。また、同党からは同性婚を可能にするための24条改正を、という声が上がったことがありましたが、同性婚を可能にするために24条の改正は不要で、その声は一瞬で消えました。

このように、「強硬な改憲論者」が結集した政権というものの、実際の動きを見ると、その場その場の思いつきや場当たりの主張が、批判に耐えられず、世論喚起もできず迷走を続けてきただけでした。そこには理論を構築すべく議論を重ねようという知的な誠実さがなく、ただ単に日本国憲法を憎悪・敵視するだけで「なんでもいいたるところか変えてやりたい」という幼稚で粗暴な発想が見えます。「安倍一強」の体制下で、憲法のどの条文も一文字も変わらなかつたのは、市民が知的に批判を続け、声を上げ続けた成果であることは間違いありません。

では、実質的にはどうでしょう？ 戦争放棄・戦力不保持の9条は現実共にいまだ盤石といえるのでしょうか。次号ではその振り返りと今後について考えます。

縮図からみる世界【30】

齋藤 貴男



歴代で最も沖縄に冷たい首相だった

安倍晋三前首相は8月28日に開いた辞任会見で、沖縄について一言も語らなかった。だが、在任中の彼は沖縄に何をしてきたか。

名護市辺野古の米軍新基地建設工事を強行した。東村高江でもやはり米軍のヘリパット工事を強行した。いずれの場合も地元懸命な反対運動を沖縄県警のみならず、警視庁の機動隊や海上保安庁の隊員らまで動員して蹴散らした。沖縄県の置かれた歴史的・地理的・社会的な特殊事情に鑑みた「国の責務」であるはずの沖縄振興予算（内閣府HPより）を、服従する者にアメを与え、抵抗する者にはムチを振るう手段として利用し尽くした。

米軍に脅かされる沖縄県民の願いには一切の耳を貸さない。意に沿わない言動には暴力で応え、政治犯ないし思想犯と見なして逮捕し拘禁する。第2次安倍政権7年と8ヶ月の間に、辺野古新基地建設をめぐる法廷闘争は9度を数えるに至った。

沖縄には日本国憲法が存在していないのも同然だ。事実上の一国二制度である矛盾と、それゆえの国との、また県内の対立は、安倍政権によつて、とことん深められてしまった。

「歴代で最も沖縄に冷たい首相だった」とは地元紙『沖縄タイムス』（8月29日付朝刊）

に載った、県庁内での安倍評だ。安倍氏以外の首相らが県民の意向を汲んでくれたことなど一度もないが、それでも一定程度の配慮が払われたか、示されはした（と感ぜられていた）のに比べて、安倍には血も涙もないというニュアンスが激しく伝わってくる。

『タイムス』だけではもちろんない。沖縄のメディアでは、ごく普通に報じられている話だ。ところが、同じ安倍辞任を伝えた在京のメディアの圧倒的多数は、沖縄のことなどまるで取り上げなかった。彼に批判的だった新聞でも、社説に限れば毎日新聞だけが例外的に、ただしわずか2行だけ触れていたのみである。

仮にも報道機関が、安倍氏と同じメンタリテイだとは思いたくもない。差別の意図はなくとも忘れていたか、コロナ対応その他、批判すべき点が山積する中であつては優先順が低いと判断されたか――。

だとしたら、しかし、そのほうがよほど問題なのではあるまいか。無意識の差別構造を当然視する眼差しは、そして、いずれ自分自身にも必ず返ってくる。当然のことながら、返ってこなければそれでもよいが、ということではまったくない。人間がどこまで人間らしくあるかどうか、という問題だ。

齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国バーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『平成とは何だったのか』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』など。

